

竹原市行財政経営強化方針アクションプラン

～ 実施項目(主なもの)に係る令和4年度取組実績及び令和5年度取組内容について ～

令和5年1月

竹原市行財政経営強化推進本部

基本方針1 市民目線に立ったまちづくりの推進

目指す姿	市民と行政との相互理解が深まり、市民の声を活かし、多様な意見を尊重してまちづくりを進めている
------	--

実施項目	令和4年度取組実績	令和5年度取組内容
市民との対話機会の充実	○市内企業から3社を選定し、当該企業へ就職した若手職員や子育て中の職員などを対象として、10月に本市の魅力づくりなどについて市長と意見交換する「まちづくりミーティング」を実施した。	○住民自治組織や若者、子育て世代等を対象としたミーティングを実施し、幅広く市民の声を市政運営に活かしていく。
市政への提案をしやすい環境づくりの推進	○「市長への私の提案制度」について、広報たけはら6月号にて昨年度の意見を公表。また、広報たけはら裏表紙及びホームページに意見募集の記事を掲載し、周知を図った。 ○竹原市パブリックコメント手続実施要綱に基づき、適切な時期に手続きを行った。 ○県や他市町の運用方法を参考にし、「市長への私の提案」の実施方法を効果的となるように変更を行い、庁内に周知した。	○これまでの取組を引き続き実施するとともに、より提案しやすい制度となるようSNSを活用した意見募集の手法について検討する。
戦略的な広報の推進	○受け手を意識した読みやすく効果的な情報発信をするため、広報たけはらを右開きから左開きに変更にした。また、広報紙の年間計画を作成し、各種手続きやイベントの開催など適切な時期に必要な市政情報を発信した。 ○情報発信ツールを相互に活用しながら効果的な情報発信を行うための職員研修会を年度内に実施予定。	○これまでの取組を引き続き実施するとともに、読みやすい広報誌とするために、レイアウト等について見直し検討を行う。 ○ホームページやSNSにおける情報発信を促進するため、職員研修会を実施するとともに、過年度の情報発信実績を適宜周知することで、発信漏れを防止する。

基本方針2 行政サービスの質的向上

目指す姿	市民に信頼される市役所として、行政手続きの利便性向上や多様な主体との連携により地域課題の解決を図るなど、質の高い行政サービスを提供している
------	---

実施項目	令和4年度取組実績	令和5年度取組内容
利便性を考慮した行政サービスの提供	○ホームページへ掲載できる申請書等を随時掲載し、利便性の向上を図った。	○ホームページへ掲載できる申請書等を随時掲載する。
大学及び民間企業等との連携	<p>○「MANABI カレッジ出張講座」を生協ひろしまと共同で「ひろしま GENKI 体操（全12回）」を広島大学大学院准教授黒坂先生監修のもと実施した。</p> <p>○県立広島大学との連携協定に基づき、竹原地域次世代ビジネスリーダー養成講座「憧憬未来塾」を開講した。</p> <p>○年間を通じて市内の小学校において大塚製薬を講師として招聘し授業を実施した。</p> <p>○広島ドラゴンフライズとの連携協定に基づき、小学校2校へ当該選手が学校訪問し、バスケットボール教室を実施した。</p> <p>○市内の民間企業と連携することで、プロポーザルへの参加や出前授業の実施、公開研究会の講師等、日常の学びと社会とのつながりを子供たちに体感させ、資質・能力の育成につなげた。</p> <p>○県立広島大学と共同で「地域戦略協働プロジェクト」における竹原市の外国人住民生活実態調査を実施した。</p>	○協定を締結した大学及び民間企業と連携協定項目に基づいた具体的な取組を実行する。

基本方針3 効率的・効果的な組織の構築

目指す姿	コミュニケーションの活性化やワークライフバランスを実現する職場環境において、職員個人や組織の力が最大限に発揮され、行政課題の解決に的確に対応できる組織が構築されている
------	---

実施項目	令和4年度取組実績	令和5年度取組内容
マネジメントサイクルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○総合計画及び総合戦略の効果検証について、外部委員による客観的な検証を実施した。 ○令和3年度の実績の検証結果をホームページで公表した。 	○庁内各種計画について、PDCAサイクルを回しながら進捗管理を行い、必要に応じて評価方法の見直しを図る。
女性の活躍推進	○たけはら男女共同参画社会づくり第3回講座に職員が参加し研修を行った。	○女性職員の意欲向上やキャリア形成を目的として各種研修への参加を促進する。
人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県自治総合研修センターの各種研修に42名が参加した。 ○広島県自治総合研修センターに講師として1名派遣した。 ○管理職を対象にDXのトップセミナーを実施した。 	○広島県自治総合研修センター等への研修参加や職階に応じた研修実施により職員の能力開発と育成を図る。

基本方針 4 持続可能な財政基盤の確立

目指す姿	弾力的かつ収支が均衡した持続可能な財政基盤が確立している
------	------------------------------

実施項目	令和4年度取組実績	令和5年度取組内容
財政運営に関する計画の策定・見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○財政健全化計画に基づき、財政健全化の取組を推進した結果、財政状況が一定に改善したため、財政健全化計画を総括する。 ○議会全員協議会において、財政健全化計画の総括（取組状況等）を報告する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○今後においても、人口減少・少子高齢化の進行に伴う市税の減収・社会保障関連経費の増加等に加え、固定資産税の減少が見込まれる。また、庁舎移転をはじめとした公共施設ゾーンの再整備や、全国で頻発する土砂災害、浸水被害等の大規模災害に備えた災害に強いまちづくりの推進などに取り組むこととしており、そのための財源が必要となる。こうしたことから、引き続き、将来にわたり収支が均衡した、持続可能かつ安定的な財政運営を行うための取組を進める。
その他内部管理経費の節減	<ul style="list-style-type: none"> ○社会情勢の変化による電力料金の高騰により、入札前の水準以上に電気使用料が増大した。 ○事務負担の軽減等を図るため、口座振替の推進に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会情勢に注視しつつ電気使用料の低減に取り組む。 ○その他内部管理経費について、引き続き節減に取り組む。
受益者負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域交流センター使用料の減免基準について整理した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、使用料の調整等、受益者負担の適正化に取り組む。
多様な財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○企業版ふるさと納税及びクラウドファンディングにより財源の確保を行った。 ○広報紙及び窓あき封筒への広告掲載を実施した。 ○掲載サイトの追加及び返礼品の拡充を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○掲載サイトの追加やリピーターの確保、企業版ふるさと納税を財源とした事業の周知を行うことにより、さらにふるさと応援寄附金の増加を図る。 ○引き続き広報紙や窓あき封筒への広告掲載を募集する。